

○平成27年9月関東・東北豪雨災害で被災した地域における課題

- 自助・共助の備えが十分ではなかった
- 避難勧告等の発令タイミングや区域、要配慮者利用施設の避難確保計画を事前に定めていなかった
- 避難行動を促すために細やかに状況に伝達する等、情報提供に工夫の余地がある
- 発災時の混乱の未然防止や、生活再建のための手続き早期化のための準備・体制が十分でなかった
- 避難所をはじめ被災後の生活環境が確保されていなかった
- ボランティアと行政とが連携する仕組みはさらに発展させる余地がある

○対策の方向性

- ◆ 東日本大震災の教訓を踏まえ、防災関連の制度は充実が図られてきた
- ◆ 既存制度を十分に活用するため、以下の7つの対策に取り組み、**実効性確保のための訓練**を定期的を実施
- ◆ 次の2点については、今後、具体的な方策を検討
 - ・ 人口稠密地域における大規模かつ広域的な避難の在り方
 - ・ 被災市町村への災害対応支援の仕組み

1. 水害に強い地域づくり

○地域住民による自主的な防災活動の取組推進

- 水害のおそれのある地域に**居住することの危険性を認識**できるよう、**水害リスクを分かりやすく開示**
- 行政と住民との**平時からのコミュニケーション**により、避難をはじめとする水害への備えや**公助の限界**を認識し、**地域の避難タイムライン**を地域でつくるといった、**自助・共助の取組を推進**
- **地域の住民、企業、災害ボランティア経験者等（自主防災組織、水防協力団体を含む）による水害対応体制の構築**
参考事例の収集・紹介（水位・雨量の確認、避難呼びかけ、要支援者の避難支援、安否確認、避難所の開設・運営、被災者と市町村との連絡調整、避難訓練の実施、水・食料の備蓄、地区防災計画の策定、災害避難カード作成等）
- 自助・共助による備えとなる**住民向けの冊子の作成**、**防災教育の推進**、**地域防災リーダーの育成**

○早期の生活再建のための水害保険・共済の普及促進

- **保険・共済による補償対象・補償額**について、一層わかりやすく情報提供
- 「**保険・共済の情報提供ガイドライン（仮称）の策定**」
- **国による普及促進活動**（パンフレットの作成）

○地域全体での事前の地域づくりと被災後の生活再建 住民と事業者等が一体となった早期の生活再建

2. 実効性のある避難計画の策定

○ハザードマップ（避難地図）と避難計画の改善

- **ハザードマップ（避難地図）を、早期の立退き避難が必要な区域（河川近傍、2階まで浸水等）を明示したものに改善**
- 複数河川からの氾濫や内水氾濫も想定したシナリオ型で、**避難勧告等の発令タイミング・区域**を設定
- 必要に応じて**近隣の自治体に指定緊急避難場所を確保**し、自治体内の避難にとらわれない広域的な避難を検討
- ハザードマップ（避難地図）への表示方法、避難勧告等のタイミングや発令区域、避難場所や避難経路等について、**河川管理者が積極的に助言するため、市町村と河川管理者等からなる協議会などの仕組みを構築**

○病院等の要配慮者利用施設における避難確保計画・BCPの策定推進

- 要配慮者利用施設の**避難確保計画・BCPの策定を推進**し、その際には**河川管理者及び都道府県・市町村が助言**
- **施設従業員は自らの身の安全も確保**

○指定緊急避難場所の指定・避難行動要支援者名簿の作成促進

- **指定緊急避難場所**の指定、**避難行動要支援者名簿**の作成の迅速化

3. 適切な避難行動を促す情報伝達

○避難勧告等の躊躇なき発令

- **避難場所を開設できていない場合**であっても、状況が切迫した場合は、**避難勧告等を発令**
- 既に**氾濫が始まっている場合は、避難指示等を発令した上で屋内安全確保も選択**肢としてあり得ることを伝達
- 避難勧告等の発令に必要な**河川水位、気象情報**等については、**国・都道府県が効率的な伝達方法**を検討

○避難勧告等の確実な伝達

- 地域特性や発信作業の負担も考慮しつつ、**多様な伝達手段を適切に組み合わせ**（**アラート等、新たな伝達手段についても積極的に活用**）
- **外国人向け**の対策 **参考事例の紹介**（ピクトグラム、外国語案内、防災アプリ、外国語ボランティア等）

○細やかな情報提供と「顔の見える関係」の構築

- 台風など事前予測が可能な場合においては、災害対応の状況、今後の避難勧告発令の見通し、考えられる避難行動等について、大雨が予測されてから災害のおそれなくなるまで、**わかりやすく細やかに状況に伝達**
- **氾濫に直結する情報を住民が直接入手**できるように、河川管理者から**水位情報、河川ライブ映像**等を一般に配信
- 非常時の意思疎通に齟齬をきたさないよう、**平時から関係機関で「顔の見える関係」を構築** **参考事例の収集・紹介**

4. 行政の防災力向上

○市町村長・職員の研修・訓練等による防災体制の強化

- 市町村長・防災担当職員の研修にあたっては、**防災スペシャリスト養成研修等の各研修の内容の充実**
- 就任して間もない**市町村長に研修受講**を積極的に働きかけ
- **消防団・水防団に関する研修・訓練の充実・強化のための参考事例を収集・紹介**

○浸水に対する行政の備え

- **洪水を安全に流すハード対策**に加え、**氾濫被害を軽減するハード対策**の推進
- **水害にも対応した業務継続計画の策定促進**「**大規模災害発生時における地方公共団体の業務継続の手引き**」の周知啓発

5. 被災市町村の災害対応支援

○水害対応の手引きの作成・周知

- **被災経験のない市町村であっても迅速かつ的確な災害対応を実施できるよう**、水害時に市町村がとるべき災害対応のポイント等を示すとともに、**参考事例等を紹介**する「**市町村のための水害対応の手引き**」の作成、**通知・ガイドラインの紹介**
 - ・ 専用の**災害対策本部室**の設置、庁内各部局の適切な役割分担・参集ルール（**情報班の設置、マスコミ対応専任者の選任等**）
 - ・ 職員等の**応援・受援の仕組み**（**受援計画**の策定促進、他自治体との**災害時相互応援協定**を推奨）、**ボランティア活用**
 - ・ **早期の生活再建に資する制度の概要等**（災害救助法等による国庫負担の実例、激甚災害制度、被災者生活再建支援金の支給）
 - ・ **災害廃棄物の仮置場・分別場所の事前設定**（他自治体との協定も推奨）

○被災市町村の災害対応を支援する体制の確保

- **災害対策本部の運営等の応急対策・生活再建**について、助言を得るとともに被災市町村職員の負担を軽減するため、一定規模以上の災害時における**応援の取組をより一層推進**（以下に例示）（応援側・受援側の双方のノウハウを共有） **参考事例を紹介**
 - ・ **受援計画**の事前策定、市町村間の**災害時相互応援協定**による応援派遣要請、**受援調整班**による受入調整
 - ・ 大規模災害時には、**都道府県が積極的に派遣要請・受入調整を支援**（先遣隊を被災市町村に派遣し、意思疎通を円滑化）
 - ・ 災害対策本部運営への助言等のため、**経験があり対応力のある市町村職員等の応援派遣**の仕組み
- 大規模災害時には、**国が現地組織（政府現地連絡調整室、政府現地災害対策室）を設置し支援**
- **生活再建に必要な手続き**（災害救助法適用、激甚災害指定、生活再建支援金支給）への早期着手・処理の迅速化のため、**国の職員の派遣などを実施**（**激甚災害指定の早期公表に向けて処理を迅速化**）
- **分野毎の組織的支援**も引き続き推進（各省からのリエゾン、救命救助分野（警察災害派遣隊、緊急消防援助隊、自衛隊）、医療分野（DMAT、DPAT、JMAT等）、インフラ・ライフライン応急復旧分野（TEC-FORCE、水道、電力等）、廃棄物分野（D.Waste-Net等））

6. 被災生活の環境整備

○避難所を拠点とした被災者支援の推進

- **避難所運営マニュアル**の事前策定の推進「**避難所運営ガイドライン（案）**」の策定
- 避難所で必要な**物資・サービス等を提供するため**、地域の**被災者情報を集約**
- **地域住民・外部支援者による避難所運営を促進**するとともに、避難所運営の**専門知識を有する者を育成**
- 断水・停電を前提とした避難所トイレの改善「**避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン（案）**」の策定
- **福祉避難所、福祉スペース等の確保**や、**継続的な要配慮者の状況把握**「**福祉避難所の確保・運営ガイドライン（案）**」の策定

○災害時の医療サービスの確保

- DMAT、DPAT、JMAT、日赤等の活動を総合的に調整するとともに、多くの専門職種による避難所等の医療サービスを適切に割振りできるよう、都道府県は**災害医療コーディネーターを活用**
- 医療サービスに漏れないよう、**医療従事者、災害対策本部、現地との間の情報共有**を確保
- 医療サービス支援者が交代しても切れ目なく医療サービスを提供できるよう、患者の診療情報に関する**災害診療記録（J-SPEED）や、避難所の医療ニーズや衛生環境等を判断する避難所アセスメントシート**の活用を促進
- JMAT等の撤退後は、**医療サービスが提供されている施設等の情報を周知**するとともに、避難所への定期的な往診を検討
- 発災直後から不眠不休で災害対応にあたっている**職員等の健康管理・心のケア**にも対応

○災害時の防犯対策の徹底 災害時の**防犯対策の徹底**を図るとともに、住民の**防犯意識を醸成**○災害廃棄物の迅速な処理 発生量推計、処理方法、仮置場の候補地選定等をまとめた**災害廃棄物処理計画の策定を推進**

7. ボランティアとの連携・協働

○ボランティアとの積極的な連携

- ボランティアセンター、ボランティア団体等と行政や災害対策本部との連携のための「**災害支援情報共有会議**」により、**多様化する被災者のニーズに対し、より一層ボランティアと連携**（特に**専門性を有したボランティア**の活用） **参考事例を収集・紹介**
- 被災者にとって有益な情報をボランティアを介して伝達

○円滑な受入と継続的な支援

- 受入初期の混乱を想定し、社協、ボランティア団体等と**平時からの連携、情報共有** **参考事例を収集・紹介**
- インターネット等による支援の呼びかけ